

投資情報ウィークリー

2017年11月13日号
調査情報部

今週の見通し

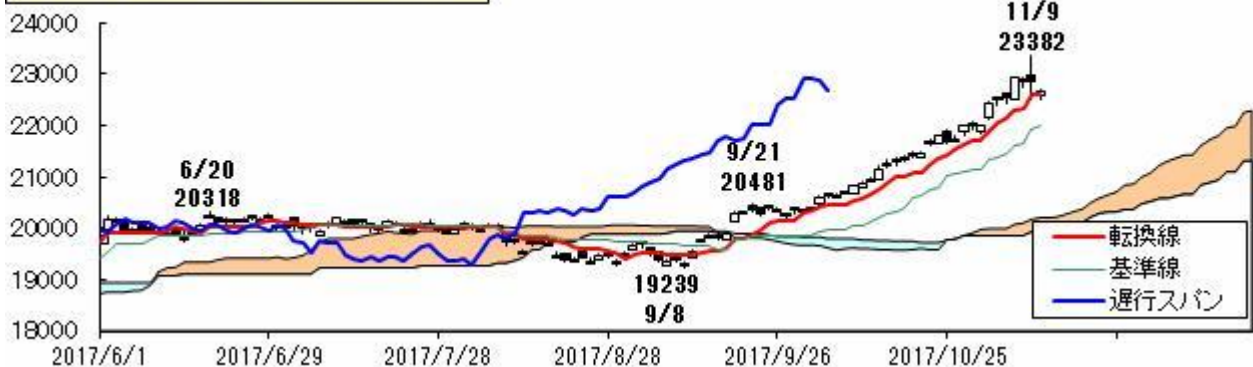
先週の東京市場は高値追いの後、波乱含みとなった。9月期決算発表で、企業業績の好調が確認され、買い安心感が高まるとともに、外国人投資家の積極的な買いが相場を押し上げた。日経平均は23000円の大台を一気に回復し、TOPIXも2007年2月のバブル崩壊後の戻り高値を一時上回った。しかし、9日午後には、高値警戒感が強まり、一気に値を消した。物色は主力大型株を中心に幅広い銘柄に広がり、東証1部売買代金は9日に4兆9900億円と約3年ぶりの大商いとなった。米国市場も、企業業績の好調を背景にNYダウが連日の高値更新となったが、税制改革法案の審議に対する不透明感が台頭し、上値は抑えられた。為替市場でドル円は、米長期金利が低下傾向となったものの、1ドル113円台でもみ合いが続いた。ユーロ円も1ユーロ132円台でもみ合いとなった。

今週の東京市場は、やや神経質な展開となろう。日経平均は2か月間で4000円を超える上昇となったことから、短期急騰に対する警戒感が残っているほか、決算発表一巡による材料出尽くし感から、上げ一服となる場面があろう。ただ、企業の好業績を背景に、外国人投資家の買い姿勢が続くとみられるうえ、相対的な日本株の出遅れ感も意識され、底堅い動きとなろう。米国市場は税制改革法案の行方や経済指標を睨みながら、一進一退の展開となろう。為替市場でドル円は、長期金利動向を睨みつつ、1ドル114円を挟んでもみ合いとなろう。ユーロ円も長期金利動向に左右されつつ、1ユーロ132円台のもみ合いが続こう。

今週、国内では15日(水)に7-9月期のGDP、10月の訪日外国人数が発表される。一方、海外では14日(火)に10月の中国鉱工業生産、小売売上高、15日に10月の米小売売上高、消費者物価、16日(木)に10月の米鉱工業生産、17日(金)に10月の米住宅着工が発表されるほか、14日に東アジアサミットが開かれる。

テクニカル面で日経平均は先週末、約1か月半ぶりに5日線を下回って引けた。ただ、日足一目均衡表では転換線を一時下回ったものの、終値ではこれを維持した。転換線(22611円:10日現在)を明確に下回ると、1日に空けた窓(22020円)や基準線(21987円:同)を試す可能性があるあろう。一方、目先の上値めどとなるのは9日高値(23382円)だが、中長期的には今回の大きな上昇トレンドの第1弾となった昨年6月24日安値(14864円)から今年1月5日高値(19615円)までの上昇幅(4751円)を、9月8日の直近安値(19239円)に当てはめた水準(23990円)が目標となろう。この水準は日経平均の予想EPS(1509円)に、これまでのPERのレンジ上限である16倍をあてはめた水準(24151円)にも近い。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

11/10 15:42



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆時価総額 5000 億円以上の主な取組良好銘柄群

東証1部上場銘柄で11月9日時点の信用倍率が1倍未満の銘柄は、全体の約35.9%に相当する729銘柄存在しているが、時価総額5000億円以上に絞ると1倍未満の銘柄の比率は49.1%まで上昇する。業績好調、テクニカル的に好位置にあると見られる銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 時価総額5000億円以上の主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
5332	TOTO	5740	25.5	3.16	1.25	13.4	0.08	21.66	27.80
2267	ヤクルト	9520	51.6	4.48	0.35	1.3	0.09	14.15	17.93
9404	日テレHD	2098	17.1	0.80	1.62	-8.8	0.10	5.70	9.35
4307	野村総研	5060	20.4	2.92	1.77	8.5	0.11	15.00	16.12
8267	イオン	1759.5	98.4	1.31	1.70	6.8	0.11	4.76	4.32
3861	王子HD	684	18.2	1.06	1.46	25.0	0.13	12.50	16.12
6841	横河電	2114	20.9	2.10	1.41	7.5	0.13	9.69	11.79
9022	JR東海	21080	11.0	1.42	0.66	-4.8	0.14	7.12	11.48
2002	日清粉G	2090	30.8	1.59	1.33	-1.1	0.17	7.45	10.29
2784	アルフレッサ	2371	17.1	1.27	1.60	2.2	0.19	12.07	12.21
6302	住友重	5050	15.8	1.50	1.58	22.2	0.20	13.03	21.91
9020	JR東日本	11390	15.3	1.57	1.22	2.8	0.20	8.38	7.51
2502	アサヒ	5321	22.1	2.31	1.29	9.0	0.29	9.81	14.73
9007	小田急	2307	27.7	2.36	0.86	-0.1	0.29	6.63	4.80
6869	シスメックス	7970	39.9	7.25	0.75	18.5	0.30	10.69	16.14
9202	ANAHD	4411	11.4	1.49	1.36	6.9	0.30	3.86	9.16
1605	国際石開帝石	1340	37.6	0.66	1.34	9.9	0.31	16.35	21.39
5002	昭和シェル	1447	12.6	2.35	2.62	42.1	0.31	13.35	21.06
6305	日立建機	4015	28.4	1.96	1.04	113.8	0.31	16.83	28.26
8830	住友不	3874	15.9	1.78	0.67	7.3	0.32	10.82	12.52
5108	ブリヂストン	5417	14.1	1.79	2.58	-7.5	0.34	6.07	9.31
2181	パナソニックHD	2834	29.8	4.64	0.63	6.9	0.36	12.18	21.23
4661	OLC	9632	44.7	4.59	0.41	-11.3	0.38	10.57	18.03
1801	大成建	6470	16.6	2.50	1.54	-12.9	0.39	9.64	17.39
1925	ハウス	4306	13.2	2.16	2.27	7.5	0.39	9.08	11.44
6504	富士電機	844	19.4	1.95	1.42	10.2	0.39	26.40	33.06
9201	JAL	4114	12.0	1.42	2.55	-4.2	0.44	7.36	12.21
7701	島津	2623	27.1	3.05	0.83	6.6	0.46	17.97	19.53
4502	武田	6369	32.7	2.38	2.82	46.5	0.47	3.32	7.03
1808	長谷工	1667	7.9	2.06	2.39	2.4	0.50	11.56	15.21
5020	JXTG	615.4	10.5	0.95	2.92	30.5	0.50	8.38	16.09
6367	ダイキン	13090	23.1	3.05	0.99	7.8	0.50	12.47	13.72
7269	スズキ	6174	15.1	2.19	0.97	11.6	0.50	4.53	9.57
4543	テルモ	4805	31.9	3.36	0.95	16.0	0.53	6.65	8.17
3003	ヒューリック	1207	19.8	2.23	1.65	16.7	0.58	7.92	8.65
3099	三越伊勢丹	1301	50.7	0.88	0.92	-27.1	0.60	9.77	12.65
6448	ブラザー	3050	16.3	2.06	1.57	6.9	0.63	14.47	14.87
6473	ジェイテクト	2039	11.6	1.32	2.05	1.2	0.66	25.94	25.03
4911	資生堂	4853	387.6	4.76	0.51	72.2	0.67	5.75	14.30
6301	コマツ	3849	22.8	2.18	1.87	42.4	0.67	16.55	25.48
7202	いすゞ	1754.5	12.6	1.59	1.82	15.1	0.70	14.96	19.82
1802	大林組	1572	11.8	1.73	1.78	-0.1	0.73	14.41	17.85
3289	東急不HD	793	13.9	1.08	1.82	0.6	0.74	14.87	16.99
8697	日本取引所	2096	26.4	4.33	2.29	1.5	0.74	6.27	7.09
5411	JFE	2554	9.8	0.76	2.34	136.0	0.75	12.13	19.72
1812	鹿島	1277	16.1	2.29	1.56	-26.6	0.77	15.46	25.56
3407	旭化成	1497.5	14.9	1.69	1.86	19.5	0.77	10.57	17.74
9432	NTT	5776	13.8	1.25	2.59	3.4	0.77	9.04	8.62
7203	トヨタ	7166	10.9	1.20	2.93	2.6	0.78	7.34	12.62
6988	日東電	11435	18.9	2.67	1.39	47.1	0.79	15.89	18.59
8035	東エレクト	22970	19.0	5.35	2.63	72.0	0.79	29.42	37.15

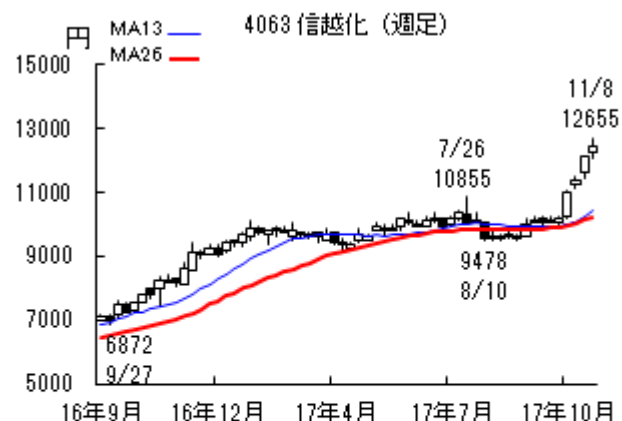
※指標は11/9時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

信越化学(4063・東1)

第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比13.4%増の6949.2億円、営業利益が同28.1%増の1563.1億円と、中間期としては過去最高となった。主力の塩ビ・化成品事業は米国シンテック社の生産能力増強効果が表れたほか、国内・欧州拠点ともに堅調に推移した。シリコン事業では国内が化粧品向けや車載向け、電子機器向けに好調だったほか、海外も欧米やアジア向けの機能製品や、中国・東南アジア向けの汎用品が好調だった。機能性化学品事業はセルロース誘導体が建材用や医薬用で底堅く推移したほか、ポバール製品も総じて堅調だった。また、半導体シリコン事業は通信用をはじめ民生・産業用、車載用など幅広い分野で大きく伸長した。さらに、電子・機能材料事業もハイブリッド車向け希土類磁石や多層レジスト材料、光ファイバー用プリフォームなどが堅調な出荷となった。通期計画は据え置いているが、営業利益の中間期までの進捗率は58.3%と高いうえ、為替前提を1ドル105円、1ユーロ115円としていることから、増産による利益率の改善やコスト削減効果、値上げの浸透などと相まって、計画を上回る公算は大きいとみられる。なお、年間配当は10円引き上げ130円とする計画。(大谷 正之)

株価 12450円(11/10) 予PER 27.94倍 予想利回り 1.04%



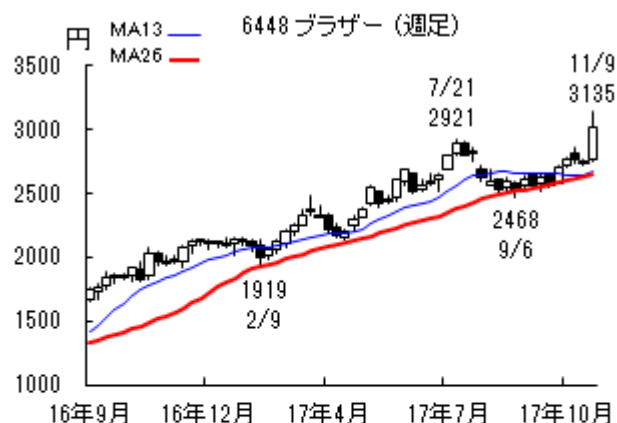
決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	1,279,807	220,005	349.46	110.00
連 2017.03	1,237,405	242,133	412.86	120.00
連 2018.03予 (日経予想)	1,350,000	280,000	445.55	130.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

ブラザー工業(6448・東1)

第2四半期(4-9月)業績は売上収益が前年同期比11.6%増の3464.0億円、営業利益は同13.4%減の313.1億円となった。業績をけん引したのはマシナリー事業で、中でも産業機器が前年同期比80.2%増収となった。IT関連向けの大口受注の効果に加え、自動車関連市場向けも堅調に推移した。工業用マシンも中国・欧州で需要が回復したほか、工業用部品も減速機や歯車など工場自動化に向けた設備投資需要の増加を背景に堅調だった。セグメントの営業利益も同2.4倍に拡大した。また、コーティング・マーキング機器やデジタル印刷機のドミノ社も好調だったが、利益面では為替差損の影響で微増益にとどまった。一方、主力のプリンティング&ソリューション(P&S)事業はLBP(レーザー・ビーム・プリンター)がグローバルで好調だったほか、IJP(インク・ジェット・プリンター)も新興国を中心にインクタンクモデルが伸びた。また、電子文具もラベルライター・プリンターが好調で、セグメント売上は増収となったが、利益面では為替レート変更による在庫未実現利益の消去の影響がマイナスに働き減益となった。さらに、パーソナル&ホーム(P&H)事業(家庭用マシン)では欧州は堅調だったものの、米州・アジアの需要低迷が響き、微増収となった。利益面では研究開発費の増加や為替予約の評価損計上などにより減益となった。ネットワーク&コンテンツ事業は通信カラオケの新モデルが堅調に推移したものの、減収となった。ただ、経費削減効果や構造改革費用の一時費用剥落で大幅な増益となった。通期見通しはマシナリー事業の好調や為替想定を円安に見直したことなどを背景に再度引き上げられ、売上収益は従来計画比200億円増の7000億円(前期比9.2%増)、営業利益は同35億円増の660億円(同11.6%増)に修正された。下期も引き続きマシナリー事業の好調やP&S事業の回復などで、堅調な業績が期待されよう。(大谷 正之)

株価 3020円(11/10) 予PER 16.16倍 予想利回り 1.58%



決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	682,119	57,192	158.83	36.00
連 2017.03	641,185	61,257	181.96	42.00
連 2018.03予 (日経予想)	700,000	65,500	186.77	48.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したもののですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ローム(6963・東1)

第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比16.6%増の2004.3億円、営業利益が同88.5%増の297.6億円となり、すべてのセグメントで大幅な増収増益を達成した。LSI事業では、ハイブリッド車(HV)や電気自動車(EV)向けパワー半導体やカーナビ向け電源ICなどが堅調だったほか、産業機器向けではFA関連やホームエネルギー管理システム(HEMS)関連などの好調、民生機器向けではゲーム機や各種家電向け電源ICが好調に推移した。また、半導体素子事業もトランジスタがゲーム機や自動車関連市場向けに、ダイオードが自動車関連や各種家電市場向けに伸びたほか、半導体レーザーもレーザープリンタ向けに売り上げが増加した。さらに、モジュール事業では、決済端末やラベルプリンタ向けのプリントヘッドやスマホ向けセンサーモジュールが堅調だったほか、自動車のリアランプモジュールの採用が進んだ。会社側では第2四半期までの好調を背景に、通期見通しを上方修正した。売上高で従来計画比220億円、営業利益で同110億円、当期純利益で同85億円引き上げた。だが、修正後の通期営業利益計画に対する中間期までの進捗率は60.7%と前年同期の49.5%を上回っているうえ、為替想定レートも1ドル105円と保守的だ。今後もADAS(先進運転支援システム)関連等、自動車の安全性能向上や、自動運転、電動化の加速に加え、IoTの進展に伴う産業機器分野向けなどの拡大が追い風となる。なお、今期配当は創業60周年記念配当110円を普通配当130円に加えた240円となる見通し。(大谷 正之)

株価 11780円(11/10) 予PER 34.13倍 予想利回り 2.03%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	352,397	36,625	241.91	130.00
連 2017.03	352,010	35,579	249.87	130.00
連 2018.03予 (日経予想)	390,000	48,000	345.07	240.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

オークマ(6103)

通期の営業利益見通しを上方修正。自動車向けは一部地域で減速が予想されるが、建機、ロボット向け、油圧機器向けの好調、航空機向けの堅調、オイル・ガス向けの回復などが見込まれる。

ミネベア(6479)

通期の営業利益見通しを上方修正(670億円から730億円へ)するも、第2四半期累計期間実績からみると保守的にみえる。ボールベアリングの外販数量の拡大、生産性の改善やゲーム関連の好調が続くとみられるが、スマホ向けのLEDバックライトを慎重にみている他、想定為替レート(1ドル105円前提)も据え置いた。

堀場製作所(6856)

第3四半期累計期間(1-9月)の売上高は前年同期比13.2%増の1322.8億円、営業利益が同37.1%増の146.1億円。自動車計測システム機器部門では、日本や欧州でエンジン排ガス測定装置や自動車計測機器関連が伸び、前年同期比15.1%増収、営業利益は同36.2倍に拡大した。また、半導体システム機器部門も半導体製造装置メーカーの高水準の設備投資を背景に、同39.0%増収、56.1%増益で、全体をけん引した。一方、環境・プロセスシステム機器部門は国内や中国で環境装置が堅調だったものの、米州でプロセス計測設備が低調だったほか、アジアで収益率が低下したことなどから大幅減益となった。医用システム機器部門も減収減益となった。さらに、科学システム機器部門も日欧で大学向け等の研究開発用分析装置が低迷する一方、研究開発費の増加などで、減収、営業赤字となった。会社側では半導体分野向けの好調を背景に、通期見通しの今期三度目の増額修正を発表した。売上高を従来計画比30億円増の1900億円(前期比11.7%増)に、営業利益を同10億円増の230億円(同24.3%増)に引き上げた。営業利益の通期計画に対する第3四半期までの進捗率は63.5%と前年同期の57.6%を上回っており、依然保守的に見える。

PS三菱(1871)

通期の営業利益見通しを32.5億円から47億円へ上方修正。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

11月13日(月)

10月企業物価指数(8:50、日銀)
9月産業機械受注(11:00、産工会)
10月工作機械受注(15:00、日工会)

11月14日(火)

7~9月期家計調査(14:00、総務省)

11月15日(水)

7~9月期GDP(8:50、内閣府)
10月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)
10月訪日外国人数(16:00、政府観光局)
上場 シー・エス・ランバー<7808>ジャスダック

11月16日(木)

特になし

11月17日(金)

時事世論調査公表(15:00)

<国内決算>

11月13日(月)

11:00~ 【2Q】ツガミ<6101>
13:00~ 【2Q】住友ベーク<4203>
14:00~ 日農薬<4997>
【2Q】大気社<1979>、ラサエ<4022>、東和薬品<4553>、京三<6742>、京都銀<8369>、
ソニーFH<8729>、近鉄GHD<9041>、三井倉HD<9302>
15:00~ 浜松ホトニク<6965>
【2Q】飛島建<1805>、高砂熱<1969>、パーソルHD<2181>、FFRI<3692>、北越紀州<3865>、
アカツキ<3932>、沢井薬<4555>、平田機工<6258>、荏原<6361>、THK<6481>、ユニデンHD<6815>、
めぶきFG<7167>、三城HD<7455>、ヤオコー<8279>、ふくおか<8354>、ほくほく<8377>、
みずほFG<8411>、アイフル<8515>、イオンFS<8570>、T&D HD<8795>
【3Q】スタジオアリス<2305>、ケネディクス<4321>、楽天<4755>、CYBOZU<4776>、
ノーリツ<5943>、井関農<6310>、大和冷<6459>、アサツーDK<9747>
16:00~ 【2Q】トリドールHD<3397>、田中化研<4080>
時間未定 【2Q】あおぞら<8304>

11月14日(火)

12:00~ 【2Q】鹿島<1812>、光通信<9435>
13:00~ 【2Q】日道路<1884>
13:00~ 【3Q】大塚HD<4578>、サカタインクス<4633>、横浜ゴム<5101>
14:00~ 【2Q】日ヒューム<5262>、東映<9605>
【3Q】DIC<4631>
15:00~ オープンハウス<3288>、エポラブル<6191>
【1Q】あいHD<3076>、アサヒインテック<7747>
【2Q】林兼産<2286>、関電化<4047>、アミューズ<4301>、出光興産<5019>、TYK<5363>、
ユニプレス<5949>、リクルートHD<6098>、アマダHD<6113>、ソディック<6143>、日本郵政<6178>、
平和<6412>、フェローテック<6890>、かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、東京精<7729>、
サイバDY<7779>、セイコーHD<8050>、三住トラスト<8309>、住友不<8830>、福井コンピ<9790>
【3Q】LINK & M<2170>、昭和電工<4004>、電通<4324>、日ペインHD<4612>、昭和シェル<5002>
16:00~ 【2Q】奥村組<1833>、アイダ<6118>、三菱UFJ<8306>、第一生命<8750>
【3Q】日機装<6376>、ツバキナカシマ<6464>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

17:00～ 【2Q】三井住友<8316>

時間未定 【2Q】RIZAP<2928>

11月17日(金)

13:00～ 【2Q】東京海上<8766>

時間未定 【2Q】SOMPO HD<8630>、MS&AD<8725>

<海外スケジュール・現地時間>

11月13日(月)

OPEC月報

米 10月財政収支

米比首脳会談

休場 パキスタン(イクバル生誕記念日)、ポーランド(独立記念日)

11月14日(火)

中 10月鉱工業生産・小売売上高

中 1～10月都市部固定資産投資

独 7～9月期GDP

欧 7～9月期ユーロ圏GDP改定値

欧 9月ユーロ圏鉱工業生産

独 11月ZEW景気期待指数

米 10月卸売物価

東アジアサミット(マニラ)

休場 インド(グル・ナーナク祭)

11月15日(水)

米 10月小売売上高

米 10月消費者物価

米 11月NY州製造業景況指数

米 9月企業在庫

休場 ブラジル(共和制宣言記念日)

11月16日(木)

米 10月輸出入物価

米 11月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

米 10月鉱工業生産・設備稼働率

11月17日(金)

欧 9月ユーロ圏国際収支

米 10月住宅着工

EU財務相理事会(ブリュッセル)

11月18日(土)

中 9月中国70都市住宅価格

<海外決算・現地時間>

11月14日(火)

ホーム・デポ

11月15日(水)

シスコシステムズ

11月16日(木)

ウォルマート、アプライド・マテリアルズ、ギャップ

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年11月10日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年11月10日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。